

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

医療対策

事業名	物価高騰対応省エネ設備導入事業①	事業費	42万3千円
		実施計画No.	R5-7
事業概要	<p>コロナ禍においてエネルギー価格の高止まりが懸念されるなかで、エネルギー価格高騰の影響が大きい医療、介護、障がい者福祉施設、保育施設に対し、省エネ設備導入経費の一部を支援することにより、継続的な事業運営を図るもの。</p> <p>支援内容：施設内の照明器具（LED化）設置に要する経費の補助 対象経費100,000円以上 補助率1/2（上限200,000円） 既存設備撤去費用含む。 直接事業の用に供している室内照明に限る。</p> <p>対象者：町内に住所を有する医療機関、介護施設、障がい者福祉施設、保育施設</p>		
実施計画	<p>○総事業費：物価高騰対応省エネ設備事業全体事業費10,000千円のうち7,000,000円 <u>①医療対策：7,000,000円</u> ②経済対策：3,000,000円</p> <p>○積算内訳 ・施設内の照明器具（LED化）設置に要する経費の補助上限額200,000円×35事業者</p>		
成果目標	エネルギー価格高騰の影響を受けている医療・介護・障がい者福祉施設・保育施設の廃業0件		
事業実績	<p>○総事業費：物価高騰対応省エネ設備事業全体事業費3,653,000円のうち423,000円 <u>①医療対策：423,000円</u> ②経済対策：3,230,000円</p> <p>○実績内訳 ・上限額 200,000円×1事業者=200,000円 ・上限額未済 2事業者 223,000円</p> <p>○交付金額：423,000円 ○医療機関2事業者、保育施設1施設に助成</p>		
効果検証	エネルギー価格が高止まりするなかで、3事業者が省エネ設備を導入し、継続的な事業運営に繋げることができた。（廃業0件）		

事業名	新ひだか町医療・介護施設等物価高騰対策支援事業	事業費	550万円
		実施計画No.	R5-14
事業概要	<p>コロナ禍における物価高騰の影響を受けている医療・介護等関連施設に対して支援金を交付し、経済的負担を軽減することで、医療・介護等関連サービスの安定的な提供体制の維持・継続を図るもの。</p> <p>支援内容：施設利用定員に応じた区分における定額補助 有床医療機関、定員100人以上/日の介護施設等・・・500,000円 定員50人～99人/日の介護施設等・・・250,000円 定員50人未満/日の介護施設等・・・100,000円</p> <p>対象者：町内医療機関・介護施設等運営事業者（食事を提供している定員設定のある事業所に限る）</p>		
実施計画	<p>○総事業費：7,000,000円</p> <p>○積算内訳</p> <p>施設利用定員に応じた区分により支援金を交付</p> <p>【区分1】有床医療機関、入所・通所定員100人以上/日の介護施設等 @50万円×5件=2,500千円</p> <p>【区分2】入所・通所定員50人～100人未満/日の介護施設等 @25万円×4件=1,000千円</p> <p>【区分3】入所・通所定員50人未満/日の介護施設等 @10万円×35件=3,500千円</p>		
成果目標	<p>医療・介護等関連施設に支援金をし、物価高騰による影響を最小限に留めることで安定的な提供体制・継続に繋げる。（廃業者0件）</p>		
事業実績	<p>○総事業費：5,500,000円</p> <p>○実績内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 100,000円×9事業者 = 900,000円 ・ 200,000円×1事業者 = 200,000円 ・ 300,000円×1事業者 = 300,000円 ・ 400,000円×1事業者 = 400,000円 ・ 500,000円×2事業者 = 1,000,000円 ・ 650,000円×1事業者 = 650,000円 ・ 1,000,000円×1事業者 = 1,000,000円 ・ 1,050,000円×1事業者 = 1,050,000円 <p>○交付金額：5,500,000円</p> <p>○医療機関3事業者、介護等関連施設14事業者に交付</p>		
効果検証	<p>町内の民間の医療・介護等関連施設に対し支援金を交付したことで、事業者の経済的負担が軽減され、サービスの安定的な提供体制の維持・継続を図ることができた。（廃業者0件）</p>		